

田辺市介護予防・日常生活支援総合事業における従前相当サービスの人員等に関する基準
を定める要綱

目次

第1章 総則（第1条—第5条）

第2章 訪問介護従前相当サービス

第1節 基本方針（第6条）

第2節 人員に関する基準（第7条・第8条）

第3節 設備に関する基準（第9条）

第4節 運営に関する基準（第10条—第44条）

第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第45条—第47条）

第6節 事業の廃止又は休止の届出及び便宜の提供（第48条）

第3章 通所介護従前相当サービス

第1節 基本方針（第49条）

第2節 人員に関する基準（第50条—第52条）

第3節 設備に関する基準（第53条）

第4節 運営に関する基準（第54条—第62条）

第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第63条—第66条）

第6節 事業の廃止又は休止の届出及び便宜の提供（第67条）

第4章 雑則（第68条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この要綱は、介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「省令」という。）第140条の63の6の規定に基づき、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第115条の45第1項第1号に規定する事業（以下「第1号事業」という。）のうち、田辺市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱第4条第1項第1号アに規定する事業（以下「訪問介護従前相当サービス」という。）及び同号オに規定する事業（以下「通所介護従前相当サービス」という。）に係る人員、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準について定めるものとする。

（定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 介護予防・日常生活支援総合事業 法第115条の45第1項各号に規定する事業をいう。
- (2) 従前相当サービス 訪問介護従前相当サービス及び通所介護従前相当サービスをいう。
- (3) 指定従前相当サービス事業者 市長が指定する従前相当サービス事業を行う者をいう。
- (4) 指定従前相当サービス事業所 指定従前相当サービス事業者が事業を行う事業所をいう。
- (5) 居宅サービス 法第8条第1項に規定する居宅サービスをいう。
- (6) 地域密着型サービス 法8条第14項に規定する地域密着型サービスをいう。
- (7) 指定第1号事業者 法第115条の45の3第1項の規定により市長が指定する第1号事業を行う者をいう。

- (8) 地域包括支援センター等 法第8条の2第16項に規定する介護予防支援事業を行う者及び法第115条の45第1項第1号ニに規定する第1号介護予防支援事業を行う者をいう。
- (9) 利用料 法第115条の45の3第1項の第1号事業支給費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。
- (10) 第1号事業費用基準額 法第115条の45の3第3項の規定により指定第1号事業者に支給される費用をいう。
- (11) 第1号事業支給費 法第115条の45の3第2項に規定する厚生労働省令で定める基準により算出した費用の額（その額が現に要した費用の額を超えるときは、当該現に要した費用の額）をいう。
- (12) 法定代理受領サービス 法第115条の45の3第3項の規定により第1号事業支給費が利用者に代わり指定第1号事業者を支払われる場合の当該第1号事業支給費に係るサービスをいう。
- (13) 常勤換算方法 当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。

(指定に係る申請者の要件)

第3条 指定を受けることができる法第115条の45の3第1項に規定する指定第1号事業者は、法人（暴力団及びその役員等（代表役員等、一般役員等又は経営に事実上参加している者をいう。）のうちに暴力団員のあるものを除く。）とする。

2 前項の規定にかかわらず、市長が適当と認める法人以外の団体等は、訪問型生活支援サービスに限り指定を受けることができる。

(指定従前相当サービス事業者の一般原則)

第4条 指定従前相当サービス事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。

2 指定従前相当サービス事業者は、従前相当サービスを運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市、関係市町村、他の指定従前相当サービス事業者、指定第1号事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。

3 指定従前相当サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止のため、必要な体制の整備を行うとともに、人権擁護推進員を配置し、従業者に対し、人権の擁護、虐待の防止等に関する研修を実施しなければならない。

4 指定従前相当サービス事業者は、サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない

(指定従前相当サービス事業者における人権擁護)

第5条 人権擁護推進員（前条第3項の規定する人権擁護推進員をいう。以下同じ。）は、当該指定従前相当サービス事業所（以下第5項及び第6項において「事業所」という。）の職員（以下この条において「職員」という。）のうちから当該事業所の代表者又は管理者（以下この条において「代表者等」という。）が任命する。

2 人権擁護推進員は、他の職種と兼務することができる。

3 人権擁護推進員は、代表者等及びその他職員と協力して、次に掲げる業務に取り組むものとする。

- (1) 職員の人権に対する正しい理解についての適切な指導及び相談支援

- (2) 人権擁護に関する研修計画の作成及び当該計画に基づく研修の実施
 - (3) 職員の人権擁護に関する知識、技術の修得
- 4 人権擁護に関する研修は、1年に1回以上実施するものとする。ただし、天災により実施することができない等やむを得ない理由がある場合は、この限りでない。
- 5 人権擁護に関する研修の内容については、次のとおりとする。
- (1) 高齢者の人権を尊重した処遇を行うため、法、老人福祉法（昭和38年法律第135号）、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律第124号）等における高齢者の人権等に関する理解を深め、高齢者の人権に配慮された処遇等について研鑽を行う。
 - (2) 高齢者への虐待等を防止するための対策や虐待等が発生した場合の対応についての認識を深める。
 - (3) 人権に関する各種資料等を活用し、事業所全体の人権擁護に係る知識・技能の向上を図る。
- 6 人権擁護に関する研修は、事業所の実情に応じて次の各号に掲げるいずれかの方法により実施することとする。なお、単独での実施が困難な場合等、複数事業所等が合同で実施しても差し支えない。
- (1) 事業所内の具体的な事例を取り上げる等の職場内研修の実施
 - (2) 事業所外の研修を受講した人権擁護推進員等が、その研修で学んだことを事業所内の他の職員に伝達する研修の実施
 - (3) 外部から講師を招いた研修の実施
 - (4) 人権擁護の推進に効果的と認められるその他の方法による研修の実施
- 7 和歌山県知事から指定を受けた指定居宅サービスの一の事業所又は市長から指定を受けた指定地域密着型サービスの一の事業所（以下「主たる事業所」という。）において、併せて指定を受けている指定従前相当サービス事業所においては、主たる事業所において人権擁護推進員を配置していれば、配置しているものとみなす。

第2章 訪問介護従前相当サービス

第1節 基本方針

第6条 訪問介護従前相当サービスに該当する訪問介護（地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号）第5条の規定による改正前の法（以下「旧法」という。）第8条の2第2項に規定する介護予防訪問介護に相当する訪問介護。以下「指定訪問介護従前相当サービス」という。）は、その利用者が可能な限りその居宅において、要支援状態等の維持又は改善を図り、又は要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる支援を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第2節 人員に関する基準

（訪問介護員等の員数）

第7条 指定訪問介護従前相当サービスの事業を行う者（以下「指定訪問介護従前相当サービス事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定訪問介護従前相当サービス事業所」という。）ごとに置くべき訪問介護員等（指定訪問介護従前相当サービスの提供に当たる介護福祉士又は法第8条の2第2項に規定する政令で定める者をいう。以下この節から第5節までにおいて同じ。）の員数は、

常勤換算方法で、2.5以上とする。

- 2 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、指定訪問介護従前相当サービス事業所ごとに、常勤の訪問介護員等のうち、利用者（当該指定訪問介護従前相当サービス事業者が指定訪問介護事業者（和歌山県指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例（平成24年和歌山県条例第65号）第3条第1項により適用される指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号。以下「指定居宅サービス等基準」という。）第5条第1項に規定する指定訪問介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定訪問介護従前相当サービスの事業と指定訪問介護（指定居宅サービス等基準第4条に規定する指定訪問介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定訪問介護従前相当サービス及び指定訪問介護の利用者。以下この条において同じ。）の数が40又はその端数を増すごとに1人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。この場合において、当該サービス提供責任者の員数については、利用者の数に応じ、指定居宅サービス等基準第2条第8号に規定する常勤換算方法によることができる。
- 3 前項の利用者の数は、前3月の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。
- 4 第2項のサービス提供責任者は、介護福祉士その他厚生労働大臣が定める者であつて、専ら指定訪問介護従前相当サービスに従事するものをもって充てなければならない。ただし、利用者に対する指定訪問介護従前相当サービスの提供に支障がない場合は、同一敷地内にある指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第34号。以下「指定地域密着型サービス基準」という。）第3条の4第1項に規定する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所をいう。以下同じ。）又は指定夜間対応型訪問介護事業所（指定地域密着型サービス基準第6条第1項に規定する指定夜間対応型訪問介護事業所をいう。）に従事することができる。
- 5 指定訪問介護従前相当サービス事業者が指定訪問介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定訪問介護従前相当サービスの事業と指定訪問介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準第5条第1項から第4項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（管理者）

第8条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、指定訪問介護従前相当サービス事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かななければならない。ただし、指定訪問介護従前相当サービス事業所の管理上支障がない場合は、当該指定訪問介護従前相当サービス事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

第3節 設備に関する基準

第9条 指定訪問介護従前相当サービス事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定訪問介護従前相当サービスの提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

- 2 指定訪問介護従前相当サービス事業者が指定訪問介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定訪問介護従前相当サービスの事業と指定訪問介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準第7条第1項に規定する設備に関する基準を満たすこと

をもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第4節 運営に関する基準

(内容及び手続の説明及び同意)

第10条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、指定訪問介護従前相当サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第28条に規定する重要事項に関する規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

2 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第5項の定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該指定訪問介護従前相当サービス事業者は、当該文書を交付したものとみなす。

(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの

ア 指定訪問介護従前相当サービス事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

イ 指定訪問介護従前相当サービス事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、指定訪問介護従前相当サービス事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

(2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法

3 前項に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。

4 第2項第1号の「電子情報処理組織」とは、指定訪問介護従前相当サービス事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。

5 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、第2項の規定により第1項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

(1) 第2項各号に規定する方法のうち指定訪問介護従前相当サービス事業者が使用するもの

(2) ファイルへの記録の方式

6 前項の規定による承諾を得た指定訪問介護従前相当サービス事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利

用申込者又はその家族に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

(提供拒否の禁止)

第11条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、正当な理由なく指定訪問介護従前相当サービスの提供を拒んではならない。

(サービス提供困難時の対応)

第12条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、当該指定訪問介護従前相当サービス事業所の通常の事業の実施地域(当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。)等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定訪問介護従前相当サービスを提供することが困難であると認められた場合は、当該利用申込者に係る介護予防支援事業者への連絡、適当な他の指定訪問介護従前相当サービス事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

(受給資格等の確認)

第13条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、指定訪問介護従前相当サービスの提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証又は負担割合証によって、被保険者資格、要支援認定の有無及び要支援認定の有効期間又は省令第140条の62の4に規定する被保険者の認定(以下「事業対象者認定」という。)の有無及び負担割合を確かめるものとする。

2 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、前項の被保険者証に、法第115条の3第2項の規定により認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、指定訪問介護従前相当サービスを提供するように努めなければならない。

(要支援認定の申請に係る援助)

第14条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、指定訪問介護従前相当サービスの提供の開始に際し、要支援認定又は事業対象者認定を受けていない利用申込者については、要支援認定又は事業対象者認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

2 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、第1号介護予防支援事業又は介護予防支援(これに相当するサービスを含む。以下「介護予防支援等」という。)が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要支援認定等の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。

(心身の状況等の把握)

第15条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、指定訪問介護従前相当サービスの提供に当たっては、利用者に係る地域支援センター等が開催するサービス担当者会議(指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成18年厚生労働省令第37号)第30条第9号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。)等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

(地域包括支援センター等との連携)

第16条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、指定訪問介護従前相当サービスを提供するに当たっ

ては、地域包括支援センター等その他保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

- 2 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、指定訪問介護従前相当サービスの提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る地域包括支援センター等に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(第1号事業支給費を受けるための援助)

第17条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、指定訪問介護従前相当サービスの提供の開始に際し、利用申込者が介護予防サービス・支援計画書（法第8条の2第16項に規定する介護予防サービス計画及び省令140条の62の5第1項第1号に規定する第1号介護予防支援事業による支援により居宅要支援被保険者等（法115条の45第1項第1号に規定する居宅要支援被保険者等をいう。以下同じ。）ごとに作成される計画をいう。以下同じ。）の作成を地域包括支援センターに依頼する旨を市町村に対して届け出ていないときは、当該利用者又はその家族に対し、当該届出等を行うこと等により第1号事業支給費の支給を受けることができる旨を説明すること、地域包括支援センターに関する情報を提供することその他の第1号事業支給費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。

(介護予防サービス計画・支援計画書に沿ったサービスの提供)

第18条 訪問介護従前相当サービス事業者は、介護予防サービス計画・支援計画書が作成されている場合は、当該計画に沿った指定訪問介護従前相当サービスを提供しなければならない。

(介護予防サービス計画・支援計画書の変更の援助)

第19条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、利用者が介護予防サービス計画・支援計画書の変更を希望する場合は、当該利用者に係る地域包括支援センター等への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。

(身分を証する書類の携行)

第20条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、訪問介護員等に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

(サービスの提供の記録)

第21条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、指定訪問介護従前相当サービスを提供した際には、当該指定訪問介護従前相当サービスの提供日及び内容、当該指定訪問介護従前相当サービスについて法定代理受領サービスの額その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス計画・支援計画書又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。

- 2 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、指定訪問介護従前相当サービスを提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。

(利用料等の受領)

第22条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定訪問介護従前相当サービスを提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定訪問介護従前相当サービスに係る第1号事業支給費用基準額から当該指定訪問介護従前相当サービス事業者に支払われる

第1号事業支給費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

- 2 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護従前相当サービスを提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定訪問介護従前相当サービスに係る第1号事業支給費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。
- 3 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定訪問介護従前相当サービスを行う場合は、それに要した交通費の額の支払を利用者から受けることができる。
- 4 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(サービス提供証明書の交付)

第23条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護従前相当サービスに係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定訪問介護従前相当サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。

(親族等に対するサービス提供の禁止)

第24条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、訪問介護員等に、あらかじめ田辺市の承認を受けた場合を除き、その同居又は別居の家族及び親族である利用者に対する指定訪問介護従前相当サービスの提供をさせてはならない。

(利用者に関する田辺市等への通知)

第25条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、指定訪問介護従前相当サービスを受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を田辺市及び当該利用者の市町村（以下「田辺市等」という。）に通知しなければならない。

- (1) 正当な理由なしに指定訪問介護従前相当サービスの利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態の程度を増進させたと認められるとき又は要介護状態になったと認められるとき。
- (2) 偽りその他不正な行為によって第1号事業支給費を受け、又は受けようとしたとき。

(緊急時等の対応)

第26条 訪問介護員等は、現に指定訪問介護従前相当サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

(管理者及びサービス提供責任者の責務)

第27条 指定訪問介護従前相当サービス事業所の管理者は、当該指定訪問介護従前相当サービス事業所の従業者及び業務の管理を、一元的に行わなければならない。

- 2 指定訪問介護従前相当サービス事業所の管理者は、当該指定訪問介護従前相当サービス事業所の従業者にこの章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。
- 3 サービス提供責任者（第7条第2項に規定するサービス提供責任者をいう。以下この節及び次節において同じ。）は、次に掲げる業務を行うものとする。
 - (1) 指定訪問介護従前相当サービスの利用の申込みに係る調整をすること。

- (2) 利用者の状態の変化やサービスに関する意向を定期的に把握すること。
- (3) 地域包括支援センター等に対し、指定訪問介護従前相当サービスの提供に当たり把握した利用者の服薬状況、口腔機能その他の利用者の心身の状態及び生活の状況に係る必要な情報の提供を行うものとする。
- (4) サービス担当者会議への出席等地域包括支援センター等との連携に関すること。
- (5) 訪問介護員等（サービス提供責任者を除く。以下この条において同じ。）に対し、具体的な援助目標及び援助内容を指示するとともに、利用者の状況についての情報を伝達すること。
- (6) 訪問介護員等の業務の実施状況を把握すること。
- (7) 訪問介護員等の能力や希望を踏まえた業務管理を実施すること。
- (8) 訪問介護員等に対する研修、技術指導等を実施すること。
- (9) その他サービス内容の管理について必要な業務を実施すること。

（運営規程）

第28条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、指定訪問介護従前相当サービス事業所ごとに、虐待の防止のための措置に関する事項に関する規程を定めておくよう努めるとともに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 指定訪問介護従前相当サービス内容及び利用料その他の費用の額
- (5) 通常の事業の実施地域
- (6) 緊急時等における対応方法
- (7) 虐待の防止のための措置に関する事項
- (8) その他運営に関する重要事項（虐待の防止のための措置に関する事項を除く。）

（介護等の総合的な提供）

第29条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、指定訪問介護従前相当サービスの事業の運営に当たっては、入浴、排せつ、食事等の介護又は調理、洗濯、掃除等の家事（以下この条において「介護等」という。）を常に総合的に提供するものとし、介護等のうち特定の支援に偏することがあってはならない。

（勤務体制の確保等）

第30条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、利用者に対し適切な指定訪問介護従前相当サービスを提供できるよう、指定訪問介護従前相当サービス事業所ごとに、訪問介護員等の勤務の体制を定めておかなければならない。

- 2 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、指定訪問介護従前相当サービス事業所ごとに、当該指定訪問介護従前相当サービス事業所の訪問介護員等によって指定訪問介護従前相当サービスを提供しなければならない。
- 3 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、訪問介護員等の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。
- 4 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場におい

て行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(業務継続計画の策定等)

第31条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるよう努めなければならない。

2 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(衛生管理等)

第32条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、訪問介護員等の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。

2 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、指定訪問介護従前相当サービス事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めなければならない。

3 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、指定訪問介護従前相当サービス事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じるよう努めなければならない。

(1) 指定訪問介護従前相当サービス事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置その他の情報通信機器(以下「テレビ電話装置」という。))を活用して行うことができるものとする。)をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。

(2) 指定訪問介護従前相当サービス事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 指定訪問介護従前相当サービス事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

4 指定訪問介護従前相当サービス事業者は衛生管理推進員を配置しなければならない。

5 前項に規定する衛生管理推進員の責務等については次のとおりとする。

(1) 衛生管理推進員は、指定訪問介護従前相当サービス事業所(以下この項において「事業所」という。)の職員(以下この項において「職員」という。)である者のうちから事業所の代表者又は管理者(以下この項において「代表者等」という。)が任命する。

(2) 衛生管理推進員は、他の職務と兼務することができる。

(3) 衛生管理推進員は、代表者等及びその他の職員と協力して、次に掲げる業務に取り組むものとする。

ア 事業所において使用する設備等の衛生的な管理、衛生上必要な措置並びに医薬品及び医療機器の適正な管理

イ 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針の整備並びに職員に対する周知徹底

ウ 事業所内の衛生管理や感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修の実施

6 和歌山県知事から指定を受けた指定居宅サービスの一の事業所又は市長から指定を受けた指定地域密着型サービスの一の事業所（以下「主たる事業所」という。）において、併せて指定を受けている指定訪問介護従前相当サービス事業所においては、主たる事業所において衛生管理推進員を配置していれば、配置しているものとみなす。

（掲示）

第33条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、指定訪問介護従前相当サービス事業所（以下この条において「事業所」という。）の見やすい場所に、第28条に規定する重要事項に関する規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

2 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることを可能とすることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

（秘密保持等）

第34条 指定訪問介護従前相当サービス事業所の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、当該指定訪問介護従前相当サービス事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

3 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。

（広告）

第35条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、指定訪問介護従前相当サービス事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものであってはならない。

（不当な働きかけの禁止）

第36条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、介護予防サービス・支援計画書の作成又は変更に関し、地域包括支援センター等に対して、利用者に必要のないサービスを位置づけるよう求めることその他の不当な働きかけを行ってはならない。

（地域包括支援センター等に対する利益供与の禁止）

第37条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、地域包括支援センター等又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

（苦情処理）

第38条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、提供した指定訪問介護従前相当サービスに係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

2 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を

記録しなければならない。

- 3 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、提供した指定訪問介護従前相当サービスに関し、法第115条の45の7の規定により田辺市等が行う文書その他の物件の提出又は提示の求め又は田辺市等の職員からの質問又は照会に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して田辺市等が行う調査に協力するとともに、田辺市等から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。
- 4 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、田辺市等からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を田辺市等に報告しなければならない。
- 5 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、提供した指定訪問介護従前相当サービスに係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第176条第1項第3号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。
- 6 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。

（地域との連携等）

第39条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定訪問介護従前相当サービスに関する利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の田辺市等が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

- 2 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、当該指定訪問介護従前相当サービス事業所と同一の建物に居住する利用者に対してサービス提供をする場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対してもサービス提供を行うよう努めなければならない。

（事故発生時の対応）

第40条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、利用者に対する指定訪問介護従前相当サービスの提供により事故が発生した場合は、田辺市等、当該利用者の家族、当該利用者に係る地域包括支援センター等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

- 2 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。
- 3 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、利用者に対する指定訪問介護従前相当サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

（虐待の防止）

第41条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に定める措置を講じるよう努めなければならない。

- (1) 指定訪問介護従前相当サービス事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。
- (2) 指定訪問介護従前相当サービス事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。
- (3) 指定訪問介護従前相当サービス事業者において、従業者に対し、虐待の防止のための研修を定

期的に実施すること。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

(災害時の対応)

第42条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、災害等が発生した場合は、可能な範囲において、利用者の安否の確認、心身の状況等の把握に努め、田辺市等に報告を行うとともに、田辺市等が行う利用者等への支援に協力しなければならない。

(会計の区分)

第43条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、指定訪問介護従前相当サービス事業所ごとに経理を区分するとともに、指定訪問介護従前相当サービスの事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。

(記録の整備)

第44条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、利用者に対する指定訪問介護従前相当サービスの提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1) 訪問介護従前相当サービス計画

(2) 第21条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(3) 第25条に規定する田辺市等への通知に係る記録

(4) 第38条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(5) 第40条第2項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(指定訪問介護従前相当サービスの基本取扱方針)

第45条 指定訪問介護従前相当サービスは、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、自らその提供する指定訪問介護従前相当サービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

3 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、指定訪問介護従前相当サービスの提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。

4 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。

5 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、指定訪問介護従前相当サービスの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

(指定訪問介護従前相当サービスの具体的取扱方針)

第46条 訪問介護員等の行う指定訪問介護従前相当サービスの方針は、第6条に規定する基本方針及び第4条に規定する指定従前相当サービス事業者の一般原則に基づき、次に掲げるところによるものとする。

- (1) 指定訪問介護従前相当サービスの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。
- (2) サービス提供責任者は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定訪問介護従前相当サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した訪問介護従前相当サービス計画を作成するものとする。
- (3) 訪問介護従前相当サービス計画は、既に介護予防サービス計画・支援計画書が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。
- (4) サービス提供責任者は、訪問介護従前相当サービス計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。
- (5) サービス提供責任者は、訪問介護従前相当サービス計画を作成した際には、当該訪問介護従前相当サービス計画を利用者に交付しなければならない。
- (6) 指定訪問介護従前相当サービスの提供に当たっては、訪問介護従前相当サービス計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うものとする。
- (7) 指定訪問介護従前相当サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。
- (8) 指定訪問介護従前相当サービスの提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うものとする。
- (9) サービス提供責任者は、訪問介護従前相当サービス計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、当該訪問介護従前相当サービス計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画等を作成した指定介護予防支援事業者等に報告するとともに、当該訪問介護従前相当サービス計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、当該訪問介護従前相当サービス計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うものとする。
- (10) サービス提供責任者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画・支援計画書を作成した地域包括支援センター等に報告しなければならない。
- (11) サービス提供責任者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて訪問介護従前相当サービス計画の変更を行うものとする。
- (12) 第1号から第10号までの規定は、前号に規定する訪問介護従前相当サービス計画の変更について準用する。

（指定訪問介護従前相当サービスの提供に当たっての留意点）

第47条 指定訪問介護従前相当サービスの提供に当たっては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。

- (1) 訪問介護従前相当サービス事業者は、サービスの提供に当たり、介護予防支援等におけるアセスメントにおいて把握された課題、指定訪問介護従前相当サービスの提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービス提供に努めること。
- (2) 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、自立支援の観点から、利用者が、可能な限り、自ら家事等を行うことができるよう配慮するとともに、利用者の家族、地域の住民による自主的な取組等

による支援、他の福祉サービスの利用の可能性についても考慮しなければならないこと。

第6節 事業の廃止又は休止の届出及び便宜の提供

第48条 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、当該指定訪問介護従前相当サービス事業を廃止し、又は休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の1か月前までに、次に掲げる事項を市長へ届け出なければならない。

- (1) 廃止し、又は休止しようとする年月日
- (2) 廃止し、又は休止しようとする理由
- (3) 現に指定訪問介護従前相当サービスを受けている者に対する措置
- (4) 休止しようとする場合にあっては、休止の予定期間

2 指定訪問介護従前相当サービス事業者は、前項の規定による事業の廃止又は休止の届出をしたときは、当該届出の日の前1月以内に当該指定訪問介護従前相当サービス事業者の指定を受けていた者であって、当該事業の廃止又は休止の日以後においても引き続き当該指定訪問介護従前相当サービスの提供を希望するものに対し、必要な指定訪問介護従前相当サービスが継続的に提供されるよう、地域包括支援センター、他の指定訪問介護従前相当サービス事業者その他の関係者との連絡調整その他の便宜の提供を行わなければならない。

第3章 通所介護従前相当サービス

第1節 基本方針

第49条 通所介護従前相当サービスに該当する通所介護（旧法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護に相当する通所介護。以下「指定通所介護従前相当サービス」という。）は、その利用者が可能な限りその居宅において、要支援状態の維持又は改善を図り、又は要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる支援を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第2節 人員に関する基準

（従業者の員数）

第50条 指定通所介護従前相当サービスの事業を行う者（以下「指定通所介護従前相当サービス事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定通所介護従前相当サービス事業所」という。）ごとに置くべき従業者（以下この節から第5節までにおいて「通所介護従前相当サービス従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。

- (1) 生活相談員 指定通所介護従前相当サービスの提供日ごとに、指定通所介護従前相当サービスを提供している時間帯に生活相談員（専ら当該指定通所介護従前相当サービスの提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計を当該指定通所介護従前相当サービスを提供している時間帯の時間数で除して得た数が1以上確保されるために必要と認められる数
- (2) 看護師又は准看護師（以下この章において「看護職員」という。） 指定通所介護従前相当サービスの単位ごとに、専ら当該指定通所介護従前相当サービスの提供に当たる看護職員が1以上確保されるために必要と認められる数
- (3) 介護職員 指定通所介護従前相当サービスの単位ごとに、当該指定通所介護従前相当サービスを提供している時間帯に介護職員（専ら当該指定通所介護従前相当サービスの提供に当たる者に限

る。)が勤務している時間数の合計数を当該指定通所介護従前相当サービスを提供している時間数(次項において「提供単位時間数」という。)で除して得た数が利用者(当該指定通所介護従前相当サービス事業者が指定通所介護事業者(指定居宅サービス等基準第93条第1項に規定する指定通所介護事業者又は指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年厚生労働省令第34号。以下「指定地域密着型サービス等基準」という。))第20条第1項に規定する指定地域密着型通所介護事業者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、指定通所介護従前相当サービスの事業と指定通所介護(指定居宅サービス等基準第92条に規定する指定通所介護又は指定地域密着型サービス等基準第19条に規定する指定地域密着型通所介護をいう。以下同じ。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定通所介護従前相当サービス又は指定通所介護等の利用者。以下この節及び次節において同じ。)の数が15人までの場合にあつては1以上、利用者の数が15人を超える場合にあつては15人を超える部分の数を5で除して得た数に1を加えた数以上確保されるために必要と認められる数

(4) 機能訓練指導員 1以上

- 2 当該指定通所介護従前相当サービス事業所の利用定員(当該指定通所介護従前相当サービス事業所において同時に指定通所介護従前相当サービスの提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この節から第4節までにおいて同じ。)が10人以下である場合にあつては、前項の規定にかかわらず、看護職員及び介護職員の員数を、指定通所介護従前相当サービスの単位ごとに、当該指定通所介護従前相当サービスを提供している時間帯に看護職員又は介護職員(いずれも専ら当該指定通所介護従前相当サービスの提供に当たる者に限る。)が勤務している時間数の合計数を提供単位時間数で除して得た数が1以上確保されるために必要と認められる数とすることができる。
- 3 指定通所介護従前相当サービス事業者は、指定通所介護従前相当サービスの単位ごとに、第1項第3号の介護職員(第2項の適用を受ける場合にあつては、同項の看護職員又は介護職員。次項及び第7項において同じ。)を、常時1人以上当該指定通所介護従前相当サービスに従事させなければならない。
- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、介護職員は、利用者の処遇に支障がない場合は、他の指定通所介護従前相当サービスの単位の介護職員として従事することができるものとする。
- 5 前各項の指定通所介護従前相当サービスの単位は、指定通所介護従前相当サービスであつてその提供が同時に1又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。
- 6 第1項第4号の機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とし、当該指定通所介護従前相当サービス事業所の他の職務に従事することができるものとする。
- 7 第1項の生活相談員又は介護職員のうち1人以上は、常勤でなければならない。
- 8 指定通所介護従前相当サービス事業者が指定通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定通所介護従前相当サービスの事業と指定通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準第93条第1項から第7項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(管理者)

第51条 指定通所介護従前相当サービス事業者は、指定通所介護従前相当サービス事業所ごとに専らそ

の職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定通所介護従前相当サービス事業所の管理上支障がない場合は、当該指定通所介護従前相当サービス事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

(管理者の責務)

第52条 指定通所介護従前相当サービス事業所の管理者は、指定通所介護従前相当サービス事業所の従業者の管理及び指定通所介護従前相当サービスの利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。

2 指定通所介護従前相当サービス事業所の管理者は、指定通所介護従前相当サービス事業所の従業者に第4節及び第5節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

第3節 設備に関する基準

第53条 指定通所介護従前相当サービス事業所は、食堂、機能訓練室、静養室、相談室及び事務室を有するほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに指定通所介護従前相当サービスの提供に必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。

2 前項に掲げる設備の基準は、次のとおりとする。

(1) 食堂及び機能訓練室

ア 食堂及び機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、3平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とすること。

イ アの規定にかかわらず、食堂及び機能訓練室は、食事の提供の際にはその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行う際にはその実施に支障がない広さを確保できる場合にあっては、同一の場所とすることができる。

(2) 相談室 遮へい物の設置等により相談の内容が漏えいしないよう配慮されていること。

3 第1項に掲げる設備は、専ら当該指定通所介護従前相当サービスの事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する指定通所介護従前相当サービスの提供に支障がない場合は、この限りでない。

4 指定通所介護従前相当サービス事業者が指定通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定通所介護従前相当サービスの事業と指定通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準第95条第1項から第3項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前3項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第4節 運営に関する基準

(利用料の受領)

第54条 指定通所介護従前相当サービス事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定通所介護従前相当サービスを提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定通所介護従前相当サービスに係る第1号事業費用基準額から当該指定通所介護従前相当サービス事業者を支払われる第1号事業支給費の額を控除して得た額の支払いを受けるものとする。

2 指定通所介護従前相当サービス事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定通所介護従前相当サービスを提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定通所介護従前相当サービスに係る第1号事業費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定通所介護従前相当サービス事業者は、前2項の支払いを受ける額のほか、次の各号に掲げる

費用の額の支払いを利用者から受けることができる。

- (1) 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用
- (2) 食事の提供に要する費用
- (3) おむつ代
- (4) 前3号に掲げるもののほか、指定第1号予防相当通所介護として提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められる費用

4 指定通所介護従前相当サービス事業者は、前項各号の費用に係る指定通所介護従前相当サービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(運営規程)

第55条 指定通所介護従前相当サービス事業者は、指定通所介護従前相当サービス事業所ごとに、虐待の防止のための措置に関する事項に関する規程を定めておくよう努めるとともに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 指定通所介護従前相当サービスの利用定員
- (5) 指定通所介護従前相当サービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (6) 通常の事業の実施地域
- (7) サービス利用に当たっての留意事項
- (8) 緊急時等における対応方法
- (9) 非常災害対策
- (10) 虐待の防止のための措置に関する事項
- (11) その他運営に関する重要事項（虐待の防止のための措置に関する事項を除く。）

(勤務体制の確保等)

第56条 指定通所介護従前相当サービス事業者は、利用者に対し適切な指定通所介護従前相当サービスを提供できるよう、指定通所介護従前相当サービス事業所ごとに従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

- 2 指定通所介護従前相当サービス事業者は、指定通所介護従前相当サービス事業所ごとに、当該指定通所介護従前相当サービス事業所の従業者によって指定通所介護従前相当サービスを提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。
- 3 指定通所介護従前相当サービス事業者は、通所介護従前相当サービス従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。その際、当該指定通所介護従前相当サービス事業者は全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じるよう努めなければならない。

4 指定通所介護従前相当サービス事業者は、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(定員の遵守)

第57条 指定通所介護従前相当サービス事業者は、利用定員を超えて指定通所介護従前相当サービスの提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(非常災害対策)

第58条 指定通所介護従前相当サービス事業者は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

2 指定通所介護従前相当サービス事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

3 指定通所介護従前相当サービス事業者は、災害対策推進員を置かななければならない。

4 前項に規定する災害対策推進員の業務等については、次のとおりとする。

(1) 災害対策推進員は、指定通所介護従前相当サービス事業所（以下この項において「事業所」という。）の職員（以下この項において「職員」という。）である者のうちから事業所の代表者又は管理者（以下この項において「代表者等」という。）が任命する。

(2) 災害対策推進員は、他の職務と兼務することができる。

(3) 災害対策推進員は、代表者等及びその他の職員と協力して、次に掲げる業務に取り組むものとする。

ア 非常災害対策に関する知識の取得、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制の整備並びにそれらの職員に対する周知徹底

イ 非常災害に関する具体的計画（以下「防災計画」という。）の策定

ウ 防災計画に基づく、避難、救出その他必要な訓練の計画及び訓練の実施

エ ウに規定する訓練の結果等を踏まえた防災計画の点検及び必要に応じた計画の見直し

オ 災害発生時に必要な備品や備蓄等の点検及び確保

(衛生管理等)

第59条 指定通所介護従前相当サービス事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

2 指定通所介護従前相当サービス事業者は、指定通所介護従前相当サービス事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じるよう努めなければならない。

(1) 指定通所介護従前相当サービス事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置」という。）を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。

(2) 指定通所介護従前相当サービス事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 指定通所介護従前相当サービス事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

3 指定通所介護従前相当サービス事業者は、衛生管理推進員を置かなければならない。

4 前項に規定する衛生管理推進員の業務等については、次のとおりとする。

(1) 衛生管理推進員は、指定通所介護従前相当サービス事業所(以下この項において「事業所」という。)

の職員(以下この項において「職員」という。)である者のうちから事業所の代表者又は管理者(以下この項において「代表者等」という。)が任命する。

(2) 衛生管理推進員は、他の職務と兼務することができる。

(3) 衛生管理推進員は、代表者等及びその他の職員と協力して、次に掲げる業務に取り組むものとする。

ア 事業所において使用する設備等の衛生的な管理、衛生上必要な措置並びに医薬品及び医療機器の適正な管理

イ 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針の整備並びに職員に対する周知徹底

ウ 事業所内の衛生管理や感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修の実施

5 和歌山県知事から指定を受けた指定居宅サービスの一の事業所又は市長から指定を受けた指定地域密着型サービスの一の事業所(以下「主たる事業所」という。)において、併せて指定を受けている指定通所介護従前相当サービス事業所においては、主たる事業所において衛生管理推進員を配置していれば、配置しているものとみなす。

(地域との連携等)

第60条 指定通所介護従前相当サービス事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動との連携及び協力を行う等の地域の交流に努めなければならない。

2 指定通所介護従前相当サービス事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定通所介護従前相当サービスに関する利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の田辺市等が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

3 指定通所介護従前相当サービス事業者は、当該指定通所介護従前相当サービス事業所と同一の建物に居住する利用者に対してサービス提供をする場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対してもサービス提供を行うよう努めなければならない。

(記録の整備)

第61条 指定通所介護従前相当サービス事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定通所介護従前相当サービス事業者は、利用者に対する指定通所介護従前相当サービスの提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1) 通所介護従前相当サービス計画

(2) 次条において準用する第20条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(3) 次条において準用する第25条に規定する田辺市等への通知に係る記録

(4) 次条において準用する第38条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(5) 次条において準用する第40条第2項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置につい

ての記録

(準用)

第62条 第10条から第19条まで、第21条、第23条、第25条、第26条、第31条及び第33条から第43条までの規定は、指定通所介護従前相当サービスの事業について準用する。この場合において、第10条及び第33条中「第28条」とあるのは「第55条」と、「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従前相当サービス従業者」と、第26条中「訪問介護員等」とあるのは「通所介護従前相当サービス従業者」と読み替えるものとする。

第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(指定通所介護従前相当サービスの基本取扱方針)

第63条 指定通所介護従前相当サービスは、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

- 2 指定通所介護従前相当サービス事業者は、自らその提供する指定通所介護従前相当サービスの質の評価を行うとともに、主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図らなければならない。
- 3 指定通所介護従前相当サービス事業者は、指定通所介護従前相当サービスの提供に当たり、単に利用者の運動器の機能の向上、栄養状態の改善、口腔機能の向上等の特定の心身機能に着目した改善等を目的とするものではなく、当該心身機能の改善等を通じて、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。
- 4 指定通所介護従前相当サービス事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。
- 5 指定通所介護従前相当サービス事業者は、指定通所介護従前相当サービスの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

(指定通所介護従前相当サービスの具体的取扱方針)

第64条 指定通所介護従前相当サービスの方針は、第45条に規定する基本方針及び第4条に規定する指定従前相当サービス事業者の一般原則に基づき、次に掲げるところによるものとする。

- (1) 指定通所介護従前相当サービスの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。
- (2) 指定通所介護従前相当サービス事業所の管理者は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定通所介護従前相当サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した通所介護従前相当サービス計画を作成するものとする。
- (3) 通所介護従前相当サービス計画は、既に介護予防サービス・支援計画書が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。
- (4) 指定通所介護従前相当サービス事業所の管理者は、通所介護従前相当サービス計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。

い。

- (5) 指定通所介護従前相当サービス事業所の管理者は、通所介護従前相当サービス計画を作成した際には、当該通所介護従前相当サービス計画を利用者に交付しなければならない。
- (6) 指定通所介護従前相当サービスの提供に当たっては、通所介護従前相当サービス計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うものとする。
- (7) 指定通所介護従前相当サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。
- (8) 指定通所介護従前相当サービスの提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うものとする。
- (9) 指定通所介護従前相当サービス事業所の管理者は、通所介護従前相当サービス計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、当該通所介護従前相当サービス計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス・支援計画書を作成した地域包括支援センター等に報告するとともに、当該通所介護従前相当サービス計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、当該通所介護従前相当サービス計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うものとする。
- (10) 指定通所介護従前相当サービス事業所の管理者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス・支援計画書を作成した地域包括支援センター等に報告しなければならない。
- (11) 指定通所介護従前相当サービス事業所の管理者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて通所介護従前相当サービス計画の変更を行うものとする。
- (12) 第1号から第10号までの規定は、前号に規定する通所介護従前相当サービス計画の変更について準用する。

（指定通所介護従前相当サービスの提供に当たっての留意点）

第65条 指定通所介護従前相当サービスの提供に当たっては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。

- (1) 指定通所介護従前相当サービス事業者は、サービスの提供に当たり、介護予防支援等におけるアセスメントにおいて把握された課題、指定通所介護従前相当サービスの提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービスの提供に努めること。
- (2) 指定通所介護従前相当サービス事業者は、運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービスを提供するに当たっては、国内外の文献等において有効性が確認されている等の適切なものとする。
- (3) 指定通所介護従前相当サービス事業者は、サービスの提供に当たり、利用者が虚弱な高齢者であることに十分に配慮し、利用者に危険が伴うような強い負荷を伴うサービスの提供は行わないとともに、次条に規定する安全管理体制等の確保を図ること等を通じて、利用者の安全面に最大限配慮すること。

（安全管理体制等の確保）

第66条 指定通所介護従前相当サービス事業者は、サービスの提供を行っているときに利用者に病状の

急変等が生じた場合に備え、緊急時マニュアル等を作成し、その事業所内の従業者に周知徹底を図るとともに、速やかに主治の医師への連絡を行えるよう、緊急時の連絡方法をあらかじめ定めておかなければならない。

- 2 指定通所介護従前相当サービス事業者は、サービスの提供に当たり、転倒等を防止するための環境整備に努めなければならない。
- 3 指定通所介護従前相当サービス事業者は、サービスの提供に当たり、事前に脈拍や血圧等を測定する等利用者の当日の体調を確認するとともに、無理のない適度なサービスの内容とするよう努めなければならない。
- 4 指定通所介護従前相当サービス事業者は、サービスの提供を行っているときにおいても、利用者の体調の変化に常に気を配り、病状の急変等が生じた場合その他必要な場合には、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

第6節 事業の廃止又は休止の届出及び便宜の提供

第67条 指定通所介護従前相当サービス事業者は、当該指定通所介護従前相当サービス事業を廃止し、又は休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の1か月前までに、次に掲げる事項を市長へ届け出なければならない。

- (1) 廃止し、又は休止しようとする年月日
 - (2) 廃止し、又は休止しようとする理由
 - (3) 現に指定通所介護従前相当サービスを受けている者に対する措置
 - (4) 休止しようとする場合にあっては、休止の予定期間
- 2 指定通所介護従前相当サービス事業者は、前項の規定による事業の廃止又は休止の届出をしたときは、当該届出の日の前1月以内に当該指定通所介護従前相当サービス事業者の指定を受けていた者であって、当該事業の廃止又は休止の日以後においても引き続き当該指定通所介護従前相当サービスの提供を希望するものに対し、必要な指定通所介護従前相当サービスが継続的に提供されるよう、地域包括支援センター、他の指定通所介護従前相当サービス事業者その他の関係者との連絡調整その他の便宜の提供を行わなければならない。

第4章 雑則

(その他)

第68条 指定従前相当サービス事業者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、書面で行うことが想定されているものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

- 2 指定従前相当サービス事業者は、交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、書面で行うことが想定されているものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法、その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱の施行前における田辺市介護予防・日常生活支援総合事業における従前相当サービスの人員等に関する基準については、改正前の田辺市介護予防・日常生活支援総合事業の人員等に関する基準を定める要綱（平成29年4月1日施行）の例による。